

2007 年 7 月 25 日

産構審・中環審合同会合 事務局 御中

石 油 連 盟  
会長 渡 文明

本日の審議に欠席させていただきますので、以下のとおり、書面にて、意見を提出申し上げます。

経団連の自主行動計画は、政府の規制に拠らずして、産業界の創意工夫と自主的努力により着実に成果を上げております。こうした企業の活力や自発的な取組み意欲を削ぐような施策は決してとるべきではなく、政府によるキャップの割当を前提とした国内排出量取引や、わが国経済に無用の負担を求める環境税は、産業統制に他ならず、断固反対です。キャップ&トレードによる排出量取引は、公平なキャップの割当が困難であり、産業界の公正な競争を歪めます。また、炭素リーケージや実質的な削減を伴わないマネーゲーム化の問題など、排出削減効果に疑問があります。さらに、長期的視野での技術革新や国際競争が阻害されるおそれもあります。環境省、経済産業省および経団連が6月に発表した「EU 域内排出量取引制度に関する調査報告書」によれば、キャップの割当の公平性を巡る訴訟が800件も起こっているほか、市場参加者の大部分が営利目的の金融機関であることからマネーゲーム化している、というのが現実です。

目下、石油業界は、自主行動計画の目標の引き上げを検討していますが、いずれにいたしましても、京都議定書の目標達成のためには、国民運動を含め、国・地方・経済界など全ての当事者による地道な努力の積み重ねが重要です。キャップ&トレードなど安易な規制強化ではなく、徹底的な省エネと技術開発を中心に、自主行動計画に基づく取組みの強化など民間の創意工夫・自主的努力を促す施策が必要であると考えます。

以 上